

## レーガノミックスの政治性 ——税制改革からの一考察——

水野 道子

### 1. はじめに

1981年1月20日、ロナルド・レーガン（Ronald Reagan）は、大統領就任演説において「この現在の危機において、政府は我々の問題に対する解決策ではない」とし、「連邦政府の規模と影響力を抑制しながら、・・・政府を我々と共に、我々の側に立って働くようにすることが私の務めである」<sup>1</sup>と小さい政府を目指すことを宣言し、インフレと重税感に苦しむ国民に対し、減税と政府の歳出を削減することを約束した。

アメリカでは、60年代のリンドン・ジョンソン（Lyndon Johnson）大統領による社会福祉に焦点をあてた政策から、70年代にはベトナム戦争における敗北、景気後退などにより国民の閉塞感が増し、高い税負担に悩む中産階級を中心に福祉国家体制の見直しを求める声が強まり、政策の転換が急務となっていた。そして、1979年に勃発したソ連軍のアフガニスタン侵攻により軍事力強化が求められ、イラン大使館人質事件では強いアメリカの復活が求められるようになると、伝統的に保守的な共和党の主張が国民から支持されるようになってきたのである。

レーガンの経済政策は「サプライサイド経済」、「自由市場主義」に基づき、所得税率を引き下げ、歳入を増やし、財政赤字を削減し、非軍事部門の支出を大幅に削減することである。一方、このような政策は、大恐慌以来の福祉を重視し、規制により国内産業を保護するという「ケインズ経済学」に基づく政策とは異なるものであった。レーガンは、大統領就任後、社会福祉支出を削減するという「小さい政府」を目指した。その結果、社会的弱者に影響を与えることになり、一般的に、レーガン政権の経済政策は「福祉切り捨て」といわれるようになった。

本稿の目的は、非軍事部門の支出削減を実施するにあたり、レーガン政権が巨額の「財政赤字」を提示し、財政赤字が拡大したことにより社会福祉支出を削減せざるを得なくなったという印象を意図的に国民に与えたのではないかと

いう疑問について検証することである。この疑問を解明するためにレーガン政権の財政政策を検証するが、さらにこれに関連して、レーガン政権自体に内在する問題にも注視していきたい。

本稿の最初に、レーガン政権の経済政策の基盤となったサプライサイド経済を精査し、次に政権第一期の経済政策、特に就任直後の1981年2月18日に発表した「経済再建計画」(the Program for Economic Recovery)を中心に検証し、レーガノミックスの特徴を明らかにしたい。さらに、二期目にあたる1986年10月22日に発表された「税制改革法」(the Tax Reform Act)を検証し、第一期と第二期政権を比較しながらレーガン政権のもたらした経済政策を考える。最後に、社会保障政策における社会福祉の捉え方を考えていく。

堤未果は、「レーガン大統領は効率重視の市場主義を基盤にした政策を次々に打ち出し、アメリカ社会を大きく変えていった」<sup>2</sup>と述べ、レーガンの実施した市場原理主義に基づく経済政策が米国内の所得格差を拡大し、下層に転落した人々が社会の底辺から這い上がれないという仕組みを作り出したと指摘している。<sup>3</sup>堤と同様の指摘をする先行研究は、現在、日本を含め数多く見られるが、実際の政策を検証したものを見つけることは困難である。本稿では、情緒的な議論に収斂しがちな財政赤字と社会保障政策を実際的に検証し、市場原理主義に内在する弱者に対する病理に言及したい。このような視点から、本稿がサブプライムローン問題に直面しているアメリカ、また、格差社会に悩みながら、社会福祉関連の予算削減を政府が提示している日本の現状を検証する際の参考になると考える。

## 2. レーガノミックス

### 2-1 大統領選挙キャンペーン

1963年10月、レーガンはバリー・ゴールドウォーター(Barry Goldwater)の大統領選挙運動において「累進課税による差別の不道徳性を直視し、伝統的な比例課税への復帰を要求する勇気が我々にはあるだろうか・・・真の税制改革が必要である。」<sup>4</sup>と述べ、全国的に注目されるようになった。1940年代、彼は俳優として90%以上の限界率で所得税を支払っていたため、累進課税に対し、長い間、不満を持っており、当時、国内ではケインズ経済が全盛であったにもかかわらず、保守主義を信奉し、所得税を批判するようになっていった。<sup>5</sup>

そして、レーガンの8年間におよぶカリフォルニア州知事時代、アメリカの

国内状況は、インフレが激化し、国民は政府、特に税制に対し不満を募らせていった。これはインフレの高まりと生産性の伸びの低下により、実質平均家計所得が73年をピークとして減少傾向にあったにもかかわらず、名目所得の上昇により累進税率の高い区分 (bracket) に上げられ、税の実質負担率が高くなったことで国民が重税感に悩まされるようになっていたためである。<sup>6</sup>レーガン政権の経済政策アドバイザーであったミルトン・フリードマン (Milton Friedman) は、1960年代初頭、所得税の累進性について「税金を回避するため、キャピタル・ゲイン、経費、福利厚生等の優遇税制、いわゆる法の抜け穴は多く、実際に課される税率は、名目税率よりはるかに低くなっている」<sup>7</sup>と述べたが、実際、累進性で重要なことは、優遇税制や税の減免措置を受けられるか否かという裁量に対する国民の不公平感が残ったことである。フリードマンは、これを解消するために「抜け穴を用意するより、名目税率を大幅に引き下げ、平等に課税すべきである」<sup>8</sup>と、この当時から一律税率の適用を主張していた。

一方、1970年代後半の共和党は、それまでの緊縮経済政策から減税を主とする経済政策に転換していった。その理由として、フォード政権以来、政権の座から離れていた共和党が政権に返り咲くためには、多数の有権者に直接、目に見える形で利益を与える減税法案を提示しなければならない政治的事情があったと考えられる。しかし、減税は連邦収入の削減という深刻な問題を生じさせ、財政赤字が拡大することが想定されるため、共和党議員は、減税を大統領選挙前に提示することに躊躇していた。

この共和党の党内事情と、国民の重税感の隙間に入り込んだのがサプライサイド経済であった。サプライサイド経済学はアーサー・ラッファー (Arthur Laffer) の考え出したラッファー曲線 (Laffer Curve) にそった考えで、一律に等しい所得税減税を行えば、生産性が向上し、歳入は増加し、その結果、赤字は削減されるという減税優先経済である。<sup>9</sup>中間選挙を控えた共和党員は、この考えに魅了され、77年頃には、サプライサイド経済を信奉するようになっていたのである。1977年9月ジャック・ケンプ (Jack Kemp) 下院議員はウィリアム・ロス (William Roth) 上院議員とともに連邦個人所得税を一律30%削減する「ケンプ・ロス法案」を提出した。この頃から、レーガンはサプライサイド経済を支持するようになり、大統領予備選挙の1980年初頭、レーガンはケンプ、ジュード・ワニスキー (Jude Wanniski)、ラッファーと会談し、サプライサイド経済の支持を表明した。ケンプは、減税しても生産意欲を刺激するので、

経済成長がもたらされ、税収が伸びて財政赤字は解消すると主張した。<sup>10</sup>

一方、選挙キャンペーン当時のカーター大統領は、ケンプ・ロスによる減税法案を批判し、この法案が富裕層のための税制であり、中間所得者より、高額所得者により多くの利益をもたらすと主張していた。しかし、当時の中間所得者は、インフレと失業の恐れで疲弊し、さらに彼らの税金が怠惰で家庭が崩壊している貧困者を支援していると考えた。<sup>11</sup>そして、ほとんどの国民の実質所得が増加していたにもかかわらず、<sup>12</sup>彼らの不満は保守的な経済政策を望む方向に転換していった。

## 2-2 第一期レーガン政権

レーガンの大統領選挙における共和党綱領は「3年間毎年、個人所得の10%削減と設備投資から生じる所得に対する大幅な減税。非国防支出の大幅な削減。インフレを抑制するため通貨の伸びの抑制と安定。政府規制の大幅な解消。国防支出の大幅な増額。そして、2~3年以内の連邦予算の均衡」<sup>13</sup>であった。減税を行ないながら、国防支出を増額するという綱領は、共和党の目標とする財政均衡と経済学的に整合しないことは明白である。しかし、選挙戦前半において、カーター陣営が優勢な状況下では、整合性のない綱領であったとしても、有権者の興味をレーガンに向けさせるために必要な選挙戦術であったのであろう。しかしながら、選挙における党綱領は公約となり、当選後はその実施という責務を負うことになる。

新政権の行政管理予算局（Office of Management and Budget: OMB）の局長になったサプライサイダーのディヴィッド・ストックマン（David Stockman）は「共和党経済的ダンケルクの危機に際して」（On the Danger of a GOP Economic Dunkirk）を作成し、大統領選挙期間にあらゆる経済指標が悪化し、このままでは減税を組み込むとしても、均衡予算を維持するために厳格な支出削減が求められることになるかと警告した。<sup>14</sup>このような経済状況において、就任早々のレーガンが実施できるのはカーター政権が準備した82年度会計予算案に修正を加えることであった。レーガン政権としては自前の予算案を作成し、連邦議会とのハネムーン期間に公約してきた経済政策の実施に着手したかった。しかしながら、アメリカの会計年度は前年10月から翌年の9月までとなっているため、82年度会計予算案に修正を加えることのみが可能な政策で、その修正にあたって早急にレーガン政権の財政方針を発表する必要があるが出てきた。

1981年2月18日、レーガン大統領は「経済再建計画」(the Program for Economic Recovery)を上下両院合同会議において発表し、大規模な歳出削減、大幅な個人所得減税と企業減税、政府による規制の緩和、安定した通貨政策を掲げた。<sup>15</sup>特に、レーガンは、82会計年度(81年10月～82年9月)において、連邦の支出を414億ドル削減することを提示し、さらに社会保障の退職年金および「高齢者医療保険」(Medicareメディケア)のようなかつて中間所得者であった受給者に影響が及ぶ社会保障制度の支出削減は避け、フード・スタンプの受給資格を厳格化することにより、82会計年度には18億ドル削減することにした。<sup>16</sup>これによりフード・スタンプの一時的と思われる過剰利用や行政当局から必要がないと判断された貧困者を福祉対象者から除外しようとしたのである。しかし、たとえ一時的に貧困者が職に就いていたとしても、不安定な雇用状況にある貧困者への配慮ある政策とはいえない。また、レーガン政権の財政政策を方向づけたのは、大統領選挙中より公約していた「減税」である。レーガンは、この計画で個人所得税の税率を3年間で毎年10%ずつ一律に引き下げ、企業に対して減価償却期間を短縮し、85年までに450億ドル減税することを提示した。<sup>17</sup>この減税により、レーガンは消費者と企業の双方に生産性の向上という励みを与え、その効果により経済が回復すると考えた。

同年3月10日、レーガンは、連邦議会に82年度予算の修正案を提示し、第一に政府支出の増加を抑え、第二に労働に報い、節約を促すために税率を下げることを挙げた。また、第三に経済を締めつけようとしている過度な政府の規制を取り除き、第四に通貨供給を管理することを提案し、最後に予算均衡のために行動することを示した。この修正案では、2月の再建計画で提案した額に追加し、全部で559億ドルの歳出削減を提案した。そして、この修正案が議会を通過したなら、2%経済が成長しただけで、一年間に国民生産が600億ドル増加するだろうと予想した。<sup>18</sup>

以上のようにレーガン政権の方針が発表されたが、アメリカは租税法主義のため税金についての決定は国会の議決を必要とする。81年7月、「経済再建のための1981年租税法」(Federal Tax Reduction Legislation: FTRL)が制定され、経済再建計画では、個人所得税を3年間で30%削減するとしたが、「租税法」では、81年に5%、82年と83年にそれぞれ10%、合わせて25%削減することになった。そして、85年までに個人所得税に物価スライド制(indexing)を適用することを盛り込み、税率区分(bracket)をインフレに合わせて調整するこ

とにより、実質的な増税を招かないようにした。また、減価償却の簡素化、短縮化を図る加速度償却制度の導入や投資税額控除率の引き上げによる設備投資刺激策も導入され、企業減税を行なうことが決定された。<sup>19</sup>これには、重税感に悩まされてきた中間所得者の強力な圧力と、投資減税を強く望む大企業により下院の多数党である民主党が押し切られたと考えられる。一方、歳出削減について下院の民主党は抵抗していたが、81年3月31日、レーガンの暗殺未遂事件が発生すると、大統領に対する世論の支持が高まり、連邦議会はその圧力に押された。<sup>20</sup>その後、81年8月、「包括予算調整法」(Omnibus Budget Reconciliation Act: OBRA)が制定され、77の特定目的補助金が9の包括補助金に統合された。<sup>21</sup>そして、レーガン政権によりフード・スタンプ、扶養児童を持つ貧困家庭への扶助制度(Aid to Families with Dependent Children: AFDC)、学校給食に対する補助金、大学生への学資融資制度等のような社会福祉の予算支出が削減されることになった。<sup>22</sup>

このようなサプライサイド経済学にもとづく財政政策を実施し、就任当初、景気は回復軌道に乗ったにもかかわらず、81年第4四半期から景気は後退し始めた。土志田征一は、この景気後退の原因を高金利に求めた。この高金利により、設備投資が減少し、住宅建設、耐久財購入が低迷、さらに、失業率は上昇し、82年12月には10.8%に達した。<sup>23</sup>この高金利は、「経済再建計画」にて提示された金融政策が影響を与えたと考えられる。通貨供給量を抑止することが目標であったため、プライムレートおよび公定歩合を引き上げざるを得なく、その結果、利子負担により企業の倒産が増加し、工場封鎖、大量失業という悪循環に陥り、租税収入も減少することになった。一方、この景気後退は82年の中間選挙に影響し、共和党は敗北した。

連邦準備制度理事会(Federal Reserve Board: FED)は、景気後退に直面し、通貨供給量の抑制を中止した結果、83年から金利は下がり、個人消費および耐久消費財の需要が拡大した。<sup>24</sup>その後、84年の大統領選挙において、レーガンは大勝したが、これを国民がレーガンの政治的信条に同調した結果と判断するより、「経済の状態が良好な限り、現職の強みという大統領の公理の一つが復活した」<sup>25</sup>という砂田一郎の見方の方が妥当であろう。実際、対立候補の民主党のウォルター・モンデール(Walter Mondale)は、レーガン政権による財政赤字の拡大、低所得者向け政策を批判し、その解決策として「増税」を主張したため選挙民に受け入れられなかった。<sup>26</sup>

### <小括>

レーガンの再選がレーガノミックスの成功を示したわけではない。レーガノミックスは、減税により貯蓄と投資を刺激し、景気を回復させ、その結果、租税収入が増加し、減税により減った歳入を補填しようとするものであった。しかし、実際の景気回復は、減税により収入の増えた中間所得者の消費需要によるものであった。さらに、歳出削減により財政赤字を縮小する計画も、国防費の一貫した増額および中間所得者への配慮による社会保障支出削減の不十分な実施のため、財政赤字は増大し続けた。

ハーバート・スタイン (Herbert Stein) 経済諮問委員会委員長は「中間所得者が有利になるような減税法案の成立は、1981年以後の政治家の意識の変化によるものである」<sup>27</sup>と指摘している。そして、レーガン政権は歳出削減の対象を、選挙で積極的な役割を果たす中間所得者に深刻な影響を及ぼさない分野に集中し、社会保険およびメディケアにはほとんど手をつけず、失業対策、職業訓練、フード・スタンプの分野を削減した。その方法として、OMBのストックマン局長は、包括予算調整法の歳出削減を項目別に細分化するのではなく、一括した法案として連邦議会が議決せざるをえないように議会手続きを抜け目なく (wise) 利用した。<sup>28</sup>その結果、歳出削減が受給者の負担を増すというより、国家の経済に対し最善の方法であるかのように議員および国民を欺くことに成功したのである。

### 2-3 第二期レーガン政権

レーガンは大統領に再選されたものの、年間2000億ドル以上の財政赤字をかかえ、85年には債務国に転落するという事態に直面し、財政赤字を縮小せざるをえなくなった。議会も財政赤字の削減を全てに優先すべき課題と認識し、「1985年財政均衡・緊急赤字管理法」(Balanced Budget and Emergency Deficit Control Act of 1985)、通称グラム・ラドマン・ホリングス法 (GRH法) を提案した。この提案により、予算編成過程に財政赤字の削減手続きが導入され、1991年度までに財政赤字をゼロにすることを目標に、86年度から90年まで各年度の財政赤字の目標上限額を経年的に削減することにした。ただし、年度毎に財政赤字の目標額が達成できる予算の編成が不可能な際には、大統領が一律歳出削減命令を出し、目標額が達成できるまで歳出を削減することになる。<sup>29</sup>この

ような法律にもかかわらず、85年度の2123億ドルの財政赤字が、86年度には2302億ドルへと膨張した。

一方、81年の「租税法」にもかかわらず、国民の重税感が残されたままであった。レーガンは青年期より所得税に不満を有していたが、1982年末、ジョージ・シュルツ（George Shultz）国務長官とゴルフを興じる中で、シュルツの主張する「一律所得税」に非常に興味を示した。シュルツは、定率課税にして全所得を同一に扱えば、税の抜け道に起因する無駄や非効率がなくなり、経済成長は速まり、歳入も増加するとレーガンに進言した。<sup>30</sup>その結果、レーガンは、この方法が増税をすることなく財政赤字を減らすには一番良い方法であると思い込んでしまったのである。<sup>31</sup>

国民の税に対する不満が解消されていないと考えるレーガンは、84年1月、一般教書演説において「公正、簡素、そして経済成長促進のための歴史的な改革案を大統領選挙後、12月までに作成するようにリーガン財務長官に命じた」<sup>32</sup>と表明した。同年11月、財務省は税制改革案をまとめ、85年5月28日には、レーガンが、それを「税制改革案」（Address to the Nation on Tax Reform）として公表した。財務省の改革案は、現行以上に税収を上げず、所得階層毎の税負担率を変更しないということを基本に、ほとんどの控除を廃止し、個人所得税率を15、25、35%に簡素化し、法人税率も33%に一元化するものであった。その中には、81年の「租税法」による投資促進のための企業優遇措置の廃止も考慮されていた。<sup>33</sup>

その後、財務長官がジェームズ・ベーカー（James Baker）に交代し、第一次財務省案に法人税を36%にする四段階の累進制に変更し、石油、ガス企業への優遇措置を復活させたが、大枠では第一次案と変わらなかった。<sup>34</sup>下院で採択された税制改革法案は、個人所得税の最高税率を38%に上げ、四段階の累進制とし、法人税も最高税率を36%の三段階の累進制にしたものであった。そして、増収分を州および地方自治体税控除など、復活した控除の補填に利用することとした。一方、下院で採択された改革案に対し、全米商工会議所、全国製造業者協会、実業界円卓会議、アメリカ銀行協会が反対し、アメリカ・エレクトロニクス協会、IBMのような当時、新興産業と考えられていた企業は賛成した。<sup>35</sup>

1986年10月22日、最終的に成立した「税制改革法」（the Tax Reform Act of 1986）は、個人所得税率が15%と27%の二段階になり、所得税に関する65以上の優遇措置が廃止または削減された。法人税率も最高33%に引き下げられ、



簡素化された。さらに、投資税額控除が廃止され、加速減価償却制度は修正され、銀行、保険、鉱業、木材、石油、ガスという特定産業部門に対する優遇措置は、国家安全保障にマイナスになるという明白な証拠がない限り、削除されることになった。<sup>36</sup>

レーガン政権の思想的基盤とされるフレデリック・ハイエク (Friedrich Hayek) は「高額所得層への累進課税が国庫収入に与える貢献は取るに足りないものである」<sup>37</sup>としているが、実際に、税制の簡素化から利益を得たのは貧しい階級ではなく、煩雑な納税計算から開放された暮らし向きのよい労働者階級と中産下層の人々であったと主張する。<sup>38</sup>それは、彼らが最大多数の投票者であったためである。実際には、累進課税を導入しても、連邦政府の財政に強い影響を与えるわけではないが、この累進税への対処にあたり、どの政権も最大の有権者団体である中間所得層を意識せざるをえなかったことがわかる。

### <小括>

1981年の「租税法」においては、加速度償却制度導入および投資税額控除率の引き上げが認められたが、86年の「税制改革法」では、投資税額控除が廃止され、加速減価償却制度は修正されるというように大幅に変更された。それについて土志田が「投資税額控除や加速償却は、資産の性格上利用できる業種と、そうでないものとの間で格差を生じ、不公平であり、資源配分に偏りをもたらしたと批判された」<sup>39</sup>と指摘するように、「租税法」および「税制改革法」のどちらも減税を推進することを目的の一部とはしたが、その性格は異なる。86年税制改革法は、所得税の累進制を緩和するというようにサプライサイド経済の要素を一部取り入れているが、本質的には企業の利益を犠牲にしても公平性を優先し、多くの企業控除を廃止した。一方、81年租税法は公平性を犠牲にしても個人の貯蓄を奨励し、企業の利益の拡大を推し進めるというように富裕層を優遇したものだ。

一般的に、レーガン政権の経済政策をサプライサイド経済学にもとづく供給重視の政策であると一括りにしがちであるが、一期と二期政権の税法を比較するとその変容が認識される。その理由として、86年の中間選挙において、民主党が上下両院を支配することになり、その影響力を強く行使したことが挙げられるだろう。このような視点から、一期目の政権がサプライサイダーによる経済政策であったとしても、二期目の経済政策は議会の意向を色濃く反映したも

のに転換しつつあったと考えるのが自然であろう。

### 3. 終わりに

レーガンの経済政策アドバイザーであるチャールズ・ウォーカー (Charles Walker) が、大統領に財政赤字について警告した時、レーガンは「構わない」<sup>40</sup>と答えたと述べ、「その場に居合わせた人々は驚いて全員ほとんど椅子から落ちそうになった」<sup>41</sup>と描写している。ブローニーとスチュアールは、レーガンを「急進的ポピュリスト」<sup>42</sup>と述べているが、レーガンは、減税が財政赤字を悪化させることに懸念することなく、全ての国民の関心を得るために税金の削減に専心した。結局、レーガンにとって重要だったのは、サプライサイド経済などではなく、自らの「再選」と「軍事費の増額」だったのであろう。

レーガン政権の経済政策を決定づけたのは、大統領個人の判断とは言い難い。例えば、OMBのストックマン局長は、著書において「彼（レーガン）は、支出削減の重要性を認めていたが、福祉制度の大幅縮小はレーガン革命の考えではなく、私（ストックマン）の理念だ」<sup>43</sup>と書いている。ストックマンが重要な役割を担っていたことは確かであろう。ストックマンがOMBの局長に就任するまで、OMBは目立たない存在であったが、選挙キャンペーンにおける論功行賞でレーガンから閣僚ポストを提示されると、ストックマンは躊躇なくOMBを選んだ。ストックマンは「全ての決定がOMBでなされている」<sup>44</sup>ということに魅了されたからである。経済学の知識が浅いと思われるレーガンに、財政政策を策定するポストが巨大な影響力を得たのは当然である。というよりストックマンが目立たない存在のOMB局長を政治力のある存在に変化させたのかもしれない。ポール・クルーグマン (Paul Krugman) が「保守派ムーブメントはすべてを政治化し、政治的忠誠を何よりも優先するため、腐敗と仲間いきがはびこる素地となる」<sup>45</sup>と指摘しているように、初期のレーガン政権は、企業に好意的で仲間意識の強いサプライサイダーの恣意的な判断で決定されていたと考えられる。

レーガンの側近のなかで、「減税」に反対したのはマーチン・フェルドシュタイン (Martin Feldstein) であった。経済諮問委員会 (Council of Economic Advisers: CEA) 委員長であったフェルドシュタインは、次のように述べている。

アナリストの中には、1984年度、GNPの4%にあたる1600億ドルの赤字を

出すだろうという予想に過度に反応し、このような巨額な赤字はアメリカの財政を混乱に陥れると懸念した。政権のスポークスマンや側近は、全く逆の反応をし、このような赤字は問題ないとする。しかし、両方の極端な立場は間違っている。・・・赤字は重大な経済問題を突きつけている。<sup>46</sup>

フェルドシュタインは、大幅な財政赤字に警鐘を鳴らし、増税の必要性を繰り返した。特に85年度予算をめぐり、政府内で減税派、増税派は対立したが、結局、増税派の意見は取り上げられず、フェルドシュタインは辞職した。<sup>47</sup>レーガンは、政権内に有権者や企業に耳障りのいい「減税」政策を支持する側近を残したのである。

ハイエクは、社会主義国家において、最強の同意集団を構成するのは「社会の最善の人々によってでなくて、最悪の人々によって形成されがちである」<sup>48</sup>と指摘した。さらに、世論を煽動するには「多様で、洗練された趣味を持つ人々ではなく、創意性や独立性に最も欠ける人々の集団をつくることである」<sup>49</sup>としている。そして、独裁者はより多くの人々を同一の単純な教義に改宗させようとする。<sup>50</sup>ハイエクは、社会主義国を描いているが、このイメージはレーガン政権の世論を喚起する方法と類似している。エイモン・バトラー (Eamonn Butler) は「専制的な社会主義国は国家主義的な外見を呈示する」<sup>51</sup>と指摘するが、それに似たレーガン政権も、国家主義的といえるだろう。

レーガン政権下における社会福祉についてはどのように考えればよいのだろうか。これまで「社会福祉」の問題を議論するに際し、「社会保険」と一括りにし、「社会保障」という言葉で政策を策定することが多い。社会福祉は企業およびエコノミストが数量計算でその政策を実施するものではない。しかしながら、レーガン政権は、十分な配慮を必要とする社会福祉政策、特に「病人、老人、心身に欠陥のある人、寡婦、孤児のような市場で生計を立てることの出来ない人々」<sup>52</sup>に対する福祉費用の削減を、財政赤字の拡大を言い訳に利用してきた。ハイエクは「最小国家の果たさねばならない任務は、自分自身の落ち度でもないのに、生計の糧を得てきた資格を奪われ、逃げ道がなくなった人々に対して、最低水準の保証をすることである。」<sup>53</sup>と指摘しているが、第一期の大統領就任演説において、小さい政府を目指すと宣言したレーガンの思考に日々の糧を奪われ、困窮した貧困者の姿は浮かばなかったのであろうか。一般的に、ハイエクは、レーガノミックスの思想的基盤であり、さらに市場経済効率の旗手といわれることが多い。しかしながら、レーガン政権の社会福祉政策に関する限り、

ハイエクをそのように認識することは、ハイエクを矮小化することになるであろう。

これまで、レーガン政権における財政赤字と社会福祉について考察してきたが、現在の日本においても、債務を理由に政府は社会福祉関連支出の削減を計画し、また一部は既に実施されている。本稿の検証が日本のあり方に関する考察の一助になることを願う。

### 注

1 *Inaugural Address. Jan. 20, 1981.*

<http://www.Reagan.utexas.edu/archives/speeches/1981/7278ld.htm> 以下、本稿における英語文献の邦訳は筆者による。

2 堤未香『ルポ貧困大国アメリカ』岩波書店、2008年、13頁

3 同上、14頁

4 ウィリアム・ニスカネン、香西泰訳『レーガノミックス』日本経済新聞社、1989年、126頁

5 Brownlee, Elliot and Steuerle, Eugene.(2003) “ Taxation, ” *The Reagan Presidency*, University Press of Kansas. p.155.

6 五十嵐武士『政策革新の政治学』東京大学出版会、1992年、95頁

7 ミルトン・フリードマン、村井章子訳『資本主義と自由』日経BP、2008年、312頁

8 同上

9 Stein, Herbert. (1994) *Presidential Economics – The Making of Economic Policy from Roosevelt to Clinton*, American Enterprise Institute for Public Policy Research. p.246.

10 五十嵐武士、前掲書、100頁

サプライサイド経済学の理論はアーサー・ラッファー、起点となったのは「ウォール・ストリート・ジャーナル」のジュード・ワニスキー、政治指導者がジャック・ケンプであった。

11 Stein, Herbert. op. cit., p.221.

12 Ibid., p.220.

13 Ibid., p.265.

14 Stockman, David. (1986) *The Triumph of Politics*, Harper & Row Publishers Inc. p.71.  
デイヴィッド・ストックマン、阿部司・根本政信訳『レーガノミックスの崩壊』サンケイ出版、1987年、94頁

15 砂田一郎、『現代アメリカ政治』芦書房、1999年、283頁

16 *The Program for Economic Recovery. Feb.18, 1981.*

<http://www.Reagan.utexas.edu/archives/speeches/1981/7278ld.htm>

17 Ibid.

18 “Text of Reagan FX 82 Budget Revisions,” *Congressional Quarterly, Weekly Report*,

- vol.39, no.11 (April 23, 1981) p.485.
- 19 *The Nation on Federal Tax Reduction legislation. Jul.27, 1981.*  
<http://www.Reagan.utexas.edu/archives/speeches/1981/7278ld.htm>
- 20 Brownlee, Elliot and Steuerle, Eugene. op. cit., p.160.  
 1981年3月30日、ワシントンDCのヒルトンホテルの前で、精神疾患にかかっているとされた男にレーガンは狙撃されたが、手術により一命をとりとめた。
- 21 小泉和重「アメリカにおける財政調整制度について」、自治体国際化協会編『平成17年度比較地方自治会研究会調査研究』2006年、113頁
- 22 Davies, Gareth.(2003) “The Welfare State,” *The Reagan Presidency*, University Press of Kansas. pp.211-212.
- 23 土志田征一『レーガノミックス』中央公論社、1986年、92頁
- 24 同上、98頁
- 25 砂田一郎、前掲書、302頁
- 26 Brownlee, Elliot and Steuerle, Eugene. op. cit., p.169.
- 27 Stein, Herbert. op. cit., p.272.
- 28 Ibid.
- 29 片山信子「米国の財政再建と議会予算局（CBO）の役割」レファレンス、2003年、14頁
- 30 Stockman, David. op.cit., pp.361-362. ストックマン、前掲書、445頁
- 31 Regan, Donald. (1988) *For The Record*, St.Martin’s press. p.217. ドナルド・リーガン、広瀬順弘訳『フォー・ザ・レコード』扶桑社、1988年、226頁  
 同じ頃、レーガンはドナルド・リーガン（Donald Regan）財務長官から「ゼネラル・エレクトリック社をはじめとする大企業60社は、例外なく連邦政府に税金を納めておらず、これらの大企業が納めた税金を全部合わせても、部下1人の納めた所得税より少ない」と言われ、驚きと不快感を表した。
- 32 Brownlee, Elliot and Steuerle, Eugene. op. cit., p.167. 170.
- 33 五十嵐武士、前掲書、131頁
- 34 同上、133頁
- 35 同上、138～139頁
- 36 土志田征一、前掲書、174～176頁
- 37 フレデリック・ハイエク、気賀健三・古賀勝次郎訳『自由の条件Ⅲ』春秋社、2007年、93頁
- 38 同上、80頁
- 39 土志田征一、前掲書、174頁
- 40 Brownlee, Elliot and Steuerle, Eugene. op. cit., p.160.
- 41 Ibid.
- 42 Ibid.
- 43 Stockman, David. op.cit., p.276. ストックマン、前掲書、328頁
- 44 五十嵐武士、前掲書、103～104頁
- 45 ポール・クルーグマン、三上義一訳『格差はつくられた』早川書房、2008年、

19 頁

46 Feldstein, Martin. (1987) “ The Job of Reducing the Federal Deficit, ” *A Nation in Debt: Economists Debate the Federal Budget Deficit*, University Publications of America, Inc. p.255. 邦訳は筆者による。

47 土志田征一、136 頁

48 フリードリヒ・ハイエク、一谷藤一郎・一谷映理子訳『隷従への道』東京創元社、1954 年、176 頁

49 同上、177 頁

50 同上

51 エイモン・バトラー、鹿島信吾・清水元訳『ハイエク自由のラディカリズムと現代』筑摩書房、1991 年、124 頁

52 フレデリック・ハイエク、渡部茂訳『法と立法と自由Ⅲ』春秋社、2008 年、81 頁

53 同上、80～81 頁